

東芝インフラシステムズ、多機能画像センサ「SMART EYE SENSOR MULTI™」を発売



SMART EYE SENSOR MULTI™



オフィスの執務室への設置イメージ

東芝インフラシステムズ株式会社は、多機能画像センサ「SMART EYE SENSOR MULTI™（スマートアイセンサーマルチ）」を発売した。

本センサは、東芝デバイス&ストレージ株式会社が開発した画像認識プロセッサ（Visconti™2）を搭載し、画像情報より人物の在／不在やおおよその人数・活動量などを検知可能な多機能人感センサである。照明・空調・エレベーターなどファシリティ（設備機器）やBEMS（Building Energy Management System）などと連携することにより、IoTを駆使して省エネや快適性、利便性などファシリティのさらなるポテンシャルの向上に貢献する。

■主な特長

①センサ1台で多彩な情報を取得可能

赤外線の変化を検出する従来の焦電型赤外線センサでは、人の大きな動作がないと検知できないため、照明制御を行う場合、人の動きが小さい時には消灯してしまうなどの問題があった。

本センサは、画像情報により人の微細な動きを検知可能なため、オフィスで着席しているデスクワーク中の執務者も検知できる。また、周囲の明るさも把握（照度推定）でき、照明の調光制御などに活用すれば、別途、照度センサを設置する必要がない。さらに、検知エリア内のおおよその人数や活動量を推定して、ファシリティの制御に活用することができる。その際、歩行中（通り過ぎる）か滞留（そのエリアにとどまっている）かを判別し

て、通り過ぎりの人物を誤検知して制御に影響を与えないようにすることで、より効果的なファシリティの制御が可能になる。このように、センサ1台で“マルチ”な情報を取得できる多機能人感センサである。

②広範囲でフレキシブルな検知により、さまざまな活用シーンに対応

本センサの検知範囲は、9m×9m（机上上面）である。検知範囲を最大9エリアまで自由に分割可能で、通路など検知対象から除外したい場所は非検知エリア設定（マスク）することもできる。現行の赤外線センサを4台設置した広範囲をカバーできるとともに、フレキシブルな活用が可能。また、設置高さ8mまで検知可能で、工場や倉庫などの高天井空間にも対応できる（3m以上は歩行検知）。

③ファシリティのスマート制御や防犯・防災への応用

BEMSなどと連携することで、照明・空調・エレベーターなどファシリティの連動制御や防犯・防災への活用など、高性能かつ効率的な制御が可能になり、省エネしながらその空間に適した快適性・利便性の提供できる。

東芝インフラシステムズ株式会社
TEL：044-331-0763
<http://www.toshiba.co.jp/cs/>

エアロセンス、 AEROBO[®] SolarPowerソリューションの 提供を開始

エアロセンス株式会社は、産業用ドローン向けクラウドサービス「AEROBO[®] Cloud」(エアロボクラウド)と自律飛行型ドローンを組み合わせたAEROBO[®]測量とAEROBO[®]点検をパッケージ化し、太陽光発電所の計画策定(地形測量)からパネル点検までをワンストップでサポートするAEROBO[®] SolarPowerソリューションの提供を開始した。

AEROBO[®] SolarPowerソリューションは太陽光発電所の計画策定や運営時のパネル点検にかかるコストを効率化する手段を提供する。

まず、ドローンレーザー測量により伐採する前の地表を正確に把握し、土地選定やその後の開発コスト試算の精緻化を支援する。従来の航空測量に比べ、価格は半分以下(同社調べ)、かつ、より柔軟に測量実施日を調整で

きる。次に、伐採後の土地造成工事においては、大規模になりがちな土地測量もドローン写真測量とクラウドの並列処理を組み合わせることで、迅速に進捗を管理できる。最後に設備の運営においては、ドローンによる空撮結果をクラウドで管理し、ホットスポット(発電不良箇所)など画像の自動検知も取り入れていくことで、効率的な保守対応を可能とし、発電ロスの最小化に貢献する。

※AEROBO[®](エアロボ)はエアロセンス株式会社の登録商標。

エアロセンス株式会社
TEL : 03-3868-2551
<http://www.aerosense.co.jp/>

日本イーエスアイ、第28回ユーザ会 「PUCA2017-ESI Japan Users' Forum」を開催

日本イーエスアイ株式会社は、ESIユーザ会「PUCA2017-ESI Users' Forum Japan」(以下、カンファレンス)をさる2017年11月15日(水)、16日(木)にヒルトン東京にて開催した。

本カンファレンスは今年で28回目を迎え、自動車・航空宇宙・エネルギー・重工・電子/電機・船舶等幅広い産業から例年400名近くのユーザが来場する歴史あるユー

ザ会である。カンファレンス初日には、同社代表取締役社長の松岡泰宏氏による基調講演およびESI Group COOのVincent Chaillouの講演によるESIの提唱する新たなバーチャルプロトタイプング「HybridTwinTM」*についての具体的なビジョンや最新情報が発表されたほか、2日間にわたって、衝突安全、乗り心地、音響・振動、複合材成形、プレス成形、鋳造、溶接、ADAS、VR等様々な分野の講演が行われた。

*従来の「デジタルツイン」をリアルタイムで実現するESI独自の技術で、製品から入手したセンサデータをもとに製品寿命の中で起こる様々な物理的現象を把握した上で、製品シミュレーションモデルを使い、その性能の評価・管理をリアルタイムで可能にする。



「PUCA2017-ESI Japan Users' Forum」の風景

日本イーエスアイ株式会社
TEL : 03-5331-3831
<https://www.esi-group.com/jp>

立命館大学、 「ビッグデータ活用による高精細立体透視化」 に関するセミナーを開催

立命館大学は、レーザー計測装置による3次元計測やCT・MRIといった医用画像から得られる大規模・高解像データを活用し、高精細かつ立体的に透視化する技術に関するセミナーをさる12月7日(木)、立命館東京キャンパスにて開催した。



田中 覚氏

本セミナーでは、レーザー計測装置を使った3次元計測によって得た数千万～数億点のデジタルデータ（文化ビッグデータ）を活用することで、日本三大祭で知られる祇園祭の山鉾や古民家、遺跡などの文化財のデジタル・アーカイブを進めてきた田中 覚氏（立命館大学 情報理工学部 教授）が司会を務め、今後のビッグデータ社会において次世代の超高精細バーチャリアリティの基盤技術として、医療分野だけではなく、様々な分野での活用が期待されている人体の内部立体構造を精密に透視可視化する手法などに関して紹介した。

立命館大学
TEL : 075-813-8300

オン・セミコンダクター、自動車向け ソリューションに向けた事業戦略を発表

オン・セミコンダクターは、さる2017年12月5日、特に自動車向けソリューションに向けた同社の取り組みについての事業戦略を発表する記者発表会を開催した。

同社のディビット・ソモ氏（コーポレートストラテジ&マーケティング担当上級副社長）は、オートモーティブ市場とソリューション概要について説明。自動走行車、コネクティッドカー、車両電動化の3つをメガトレンドとし、それらに対応する主要技術に取り組む同社のソリューションが示された。

自動運転向け車載イメージセンサでトップシェアを誇る同社は、クラシフィケーションとモニタ用途のイメージセンサ、駐車アシスト向けの超音波センサ、モーション計測向けのレーダセンサ、そして3Dマッピング向けのLiDARといった各種センサをフュージョンさせることで高い技術力を実現するとした。また、オートモーティブ・レーダにおける4種の基本ビルディングブロックのうち、同社が従来より所有するAP、ADC、車載向け製品化技術のほか、IBM社のHaifa研究チーム買収によ

り取得したレーダ技術、mmWave RFブロックのTx/RxとVCO技術および優れた経験が加わった。さらにソモ氏はEV/HEV採用の見通しについても述べ、ADAS（先進運転システム）ではEPS（電子パワーステアリング）用に48Vバッテリー市場への注力や公共の充電インフラの必要性について述べた。

また、同社の滝口修氏（日本地区セールス担当副社長）は日本で注力する分野として、オートモーティブ、日本の特徴的な家電、ゲーム、カメラなどのアプリケーション、中核的なインダストリアルFA&ロボット、そしてブロード&エマージングマーケットの4つを挙げた。

2017年、同社は自動車の電装化や自動運転、ロボット化する産業機器、IoTを牽引する通信などの分野に注力し、継続的にグローバルで製造や研究開発に投資し、長期的な戦略を見据えて事業を展開している。

オン・セミコンダクター
<http://www.onsemi.jp/>